

地域周産期医療システムの評価に関する研究

宮崎県における周産期医療に関する検討

池ノ上 克
金子 政時

宮崎県をモデルにして、地方における周産期医療の実状を調査した。この結果、母体搬送については県央地区ではほぼ地区内で対応できているが、他の地区では地区内だけでは対応できず、県央地区や一部県外にも搬送されていることが分かった。一方、受け入れ側の状況を見ると、3次施設としての機能が要求されているのは、県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎医科大学であるが、要員や設備は決して満足できるものではない。さらに、これらの施設は県央に集中しており、地理的条件や交通機関の関係で県下のすべてのハイリスク症例を収容することは不可能である。この問題の解決にはセンター的病院で研修した医師を地域の拠点病院に配置し、中程度の症例や搬送までの処置を行えるようにすることが必要である。そのためには、施設の整備に加えて周産期医療に関する医師や看護婦の卒後教育の充実が不可欠である。

地域周産期医療システム、周産期医療センター、NICU、PICU（周産期ICU）

緒言：我が国における周産期医療の発達はめざましく世界でも最も優れた成績を上げるようになった。しかし、医療の現場では要員の不足、ベットの回転率の悪さ等、様々な問題がおこっている。このような問題の解決には産科医療を絡めて、新生児医療を考えることが必要である。今回、このような視点にたつて宮崎県をモデルにとり周産期救急体制の実態を検討した。

研究方法：宮崎県における新生児および母体搬送についての状況を宮崎県下78施設にアンケートを送り調査した。65施設から解答がありその内14施設は現在、分娩を取り扱っていないため、今回51施設を対象とした。調査期間は平成3年1月1日から平成4年12月31日までの2年間である。宮崎県を県北、県央、県西、県南の4つの地区に分けてアンケート調査を検討した。

研究成績：アンケート調査の結果を以下に示す。新生児搬送の経験のある施設は41施設（80.4%）で、母体搬送の経験のある施設は39施設（76.5%）であった。各地域における新生児および母体搬送依頼先状況を見ると、県北地区では県立延岡病院が中心であるが県央や一部県外にも搬送されていた。県央地区では県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎医科大学が中心で、これらの施設は他の中心施設からも搬送を受け入れている。県西地区では国立都城病院が中心であるが、やはり県央や一部県外にも搬送されていた。県南地区では県立日南病院が中心であるが県央や一部県西地区にも搬送されていた。一方、受け入れ側の状況を見ると、3次施設として機能が要求されているのは県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎医科大学である。これらの病院の整備状況を見ると要員や設備に関して満足できるものではない。

考察：宮崎県は人口116万、出生数11,717人の県である。地理的には南北に長く、北は大分、熊本と西および南は鹿児島県と隣接している。3次施設として機能が要求されている施設は県央に集中しており、全症例を収容することは地理的条件や交通機関の関係でも不可能である。さらに県央地区以外では各地域に核となる周産期センターの設立を望む声がある。これらの問題の解決には卒後教育の場を確保し、そこで周産期医療の経験をした医師が、宮崎県の各関連施設において少なくともプライマリーケアだけができるような体制づくりが必要であると考えられる。

結論：宮崎県の周産期医療の確立には卒後研修の充実を図ることが必要である。

表1. 宮崎県における新生児および母体搬送状況

(1) 新生児搬送 経験あり 41施設 (80.4%)
母体搬送 経験あり 39施設 (76.5%)

(2) 各地域における新生児および母体搬送経験のある施設

	施設数	新生児搬送経験あり	母体搬送経験あり
県北地区	13	11	10
県央地区	22	16	17
県西地区	13	11	10
県南地区	3	3	3

表2. 宮崎県における新生児および母体搬送依頼先病院

	新生児搬送依頼先	母体搬送依頼先
県北地区	県立延岡病院	県立延岡病院
	県立宮崎病院 宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学	県立宮崎病院 宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学
	熊本市民病院 (県外)	熊本市民病院 (県外)
県央地区	県立宮崎病院 宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学	県立宮崎病院 宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学
県西地区	国立都城病院	国立都城病院
	県立宮崎病院 宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学	県立宮崎病院 宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学
	鹿児島市立病院 (県外)	鹿児島市立病院 (県外)
県南地区	県立日南病院	県立日南病院
	宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学	宮崎市郡医師会病院 宮崎医科大学
	国立都城病院	国立都城病院

表3. 宮崎県における新生児および母体搬送の受入状況

	延岡	日南	小林	医師会	都城	医大	宮崎
収容数							
母 H3	19	4	3	147		32	17
H4	22	7	5	143		34	8
児 H3	0	0	5	59		0	67
H4	0	0	5	77		0	56
保育器	6	6	7	10	18	9	20
呼吸器	4	0	1	3	4	6	5
規制	無	34w 2000g	32w 1500g	無	26-28w 800g	無	22w 500g
拒否	小児科	設備	スタッフ	無	満床	満床	無



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



宮崎県をモデルにして、地方における周産期医療の実状を調査した。この結果、母体搬送については県央地区ではほぼ地区内で対応できているが、他の地区では地区内だけでは対応できず、県央地区や一部県外にも搬送されていることが分かった。一方、受け入れ側の状況をみると、3次施設としての機能が要求されているのは、県立宮崎病院、宮崎市郡医師会病院、宮崎医科大学であるが、要員や設備は決して満足できるものではない。さらに、これらの施設は県央に集中しており、地理的条件や交通機関の関係で県下のすべてのハイリスク症例を収容することは不可能である。この問題の解決にはセンター的病院で研修した医師を地域の拠点病院に配置し、中程度の症例や搬送までの処置を行えるようにすることが必要である。そのためには、施設の整備に加えて周産期医療に関する医師や看護婦の卒後教育の充実が不可欠である。